

地球環境基金助成事業活動紹介 生物多様性テキスト編

「いすみの田んぼと里山と生物多様性」 ～日本語版と韓国語版ができました～

房総野生生物研究所
手塚幸夫

学校給食と教育ファーム

2016年、いすみ市の学校給食米の全量有機化が達成される過程で、小学5年生を対象とした総合学習「教育ファーム」がスタートしました。企画・運営はいすみ市農林課（以下、農林課と略）、授業は房総野生生物研究所（以下、房総野生研と略）が協働して実施しています。

翌2017年、授業のタイトルは「田んぼと里山と生物多様性」となり、有機稲作を中心とした農業体験と田んぼの生きもの調査に、生物多様性学習と農業の変遷に関する学習を融合させることで、食農教育と環境教育とが一体化したプログラムが形作られていきました。

2018年、この年の教育ファームは田んぼの生きもの調査にスポットを当て、調査を通して自分たちが理解したことを紙芝居にまとめることになりました。

ですが、紙芝居を作るのは容易ではありません。講師の招聘、発表の場づくりなどで悩んでいた時、いすみライフスタイル研究所（以下、いら研と略）が手助けを申し出てくれました。以降、教育ファームは農林課と房総野生研が授業を行い、いら研がそれを側面から支えるという形で進んでいます。

『田んぼと里山と生物多様性』が冊子に

2017年以降、夷隅小学校の他に、教育ファームの体験や実習を取り入れる学校が増えてきました。この先、3校、4校と増えていくと農林課と房総野生研だけでは担いきれなくなります。そこで、小学校の先生方がそれぞれの学校の環境・実情に応じて取り組むことのできるテキスト（冊子）作りを提案させてもらいました。

農林課もいら研も快諾、執筆は農林課と房総野生研が担当し、編集と印刷はいら研が担当し、さらに内容や表現のチェックは3名の小学校の先生に受けてもらいました。

半年後の2020年3月、出来上がった冊子『いすみの田んぼと里山と生物多様性』は、市内9校に5・6年生全員分が届けられました。〔左写真〕

日韓田んぼの生きもの調査交流会

2018年7月、第5回目となる「生物の多様性を育む農業国際会議 in いすみ市」（以下、ICEBA in Isumi と略す）が開催されました。このICEBA in Isumi では「日韓田んぼの生きもの調査交流会」という催しも同時開催され、そこで有機稲作と田んぼの食物連鎖をテーマにした夷隅小5年生の紙芝居が披露されました。紙芝居作りを指導してくれた作家キム・ファンさんが韓国語でも上演してくれたこともあり、韓国の参加者から大好評を博すことができました。

さらに授業全体にも強い関心が向けられ、いすみ市での教育ファームの取り組みが韓国で披露されることが決まりました。ところが2020年3月に韓国で開催予定であった日韓田んぼの生きもの調査交流会は新型コロナウイルスの感染拡大により中止になってしまいました。

そこで、田中博さん（日韓環境情報センター／翻訳・通訳）、イム・ジヨムヒョン（韓国水田湿地ネットワーク）と相談して、韓国での発表に替えて「田んぼと里山と生物多様性」の韓国語版の冊子を作成し配布することになりました。

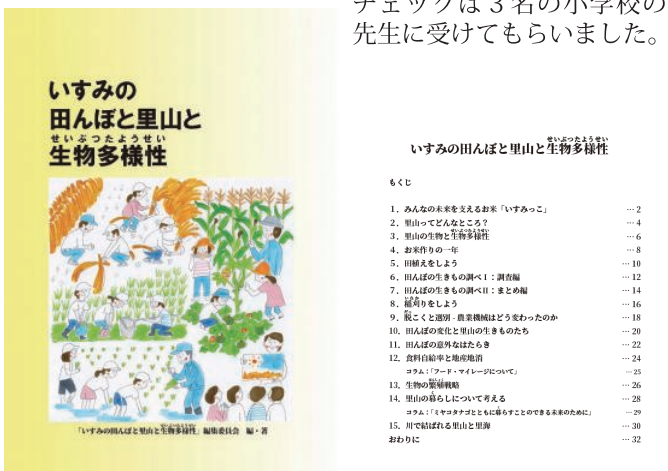
そして、2020年8月、韓国語版の田んぼと里山と生物多様性が完成しました。〔右写真〕

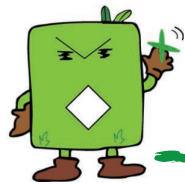
おわりに

新年度の4月からは、夷隅小学校の他にも市内の3校でテキスト（冊子）を使った授業が行われようとしています。また、韓国語版の冊子は、田中博さんを通して韓国水田湿地ネットワーク所属団体や韓国内の学校給食ネットワークなどに贈呈され感想が寄せられています。

6年目を迎える「教育ファーム」も新たな段階に入ってきたように感じています。農林課やいら研との連携を大切に、里山を舞台にした実践を重ねていきたいと思っています。

【追記】冊子「いすみの田んぼと里山と生物多様性」のPDFデータはいら研のHP上 (<http://www.isumi-style.com/blog/?p=23324>) からダウンロードできます。





「いすみの田んぼと里山と生物多様性」の韓国

生物多様性テキスト「いすみの田んぼと里山と生物多様性」の韓国語版を発行しました。

元になった日本語版は、いすみ市夷隅小学校の子供たちに対して行われた「教育ファーム」での授業を元に、2019年度地球環境基金の助成を受け編集・発行しました。いすみ市の学校給食全量有機米化が有名になるにつれて、その背景となった「教育ファーム」にも注目が集まりようになり、おかげ様でそのテキストである本冊子に関心を示す方が増えてきています。

このテキスト発行のきっかけになったのは、2018年にいすみ市で開催された「第5回生物の多様性を育む農業国際会議（ICEBA）2018in いすみ」と同時開催で行われた「第13回 日韓田んぼの生きもの調査交流会」（右写真）です。

そこで、この国際会議、交流会に参加された方々にも、同じ稲作文化圏の市民として、課題と価値観を共有できるのではないかと考えて、2020年度地球環境基金の助



成を受けて、韓国語版を発行し、韓国国内でも配布することにしました。配布先は、韓国水田湿地ネットワーク所属団体として、ポンハ村、ICOOP生協、ハンサリム生協、チョンケグリ営農組合、光州ハンセボン、ウポ沼環境教育グループ、韓国ナショナルトラスト、チュアム農場、BM コリア、その他水田湿地関係者など。また、その他の団体として、安山市 シファ湖生態公園、ソウル 自然の友研究所（環境教育団体）、学校給食ネットワーク、クロツラヘラサギネット、チョルウォン環境団体、スンチョン湾生態公園、スンチョンローカルフード、江華島市民連帯、朴・ビョンサンさん（大学講師・環境運動家）、朴・ソニョンさん（ワンド、地域環境団体）、チョ・ギョンジンさん（ハンサリム生協、生産者）、ヨジュ市役所など合計 450 冊を配布しました。

なお、この韓国語版の制作と韓国での配布にあたっては、ICEBA2018 開催時に同時通訳をされた日韓環境情報センターの田中博さんに翻訳、韓国国内への冊子およびアンケートの送付、アンケートの翻訳・回収でご協力いただきました。

韓国の方々へのアンケート結果

1. 給食の有機化と環境教育・生物多様性教育という観点から、このテキストを読んだ感想をお聞かせください。

- ・見えるものより見えない世界が大きいということを今更ながら感じました。私達が現在知っていることだけで断片的な知識と短い時間の実験だけで世の中を理解するよう行動して、これが積み重なると致命的な問題にぶつかると感じました。
- ・いまコロナ19ウイルス状況やそれよりもより大きな気候変動の問題があります。地球と人類がともに歩んできた道を振り返り小さなこと一つでも記録に残し、道を見失ったとき戻する方法を覚えておくためにも大切なことだと思います。貴重な本をありがとうございました。
- ・気候危機の時代に小学生中心に水田湿地に関する教育を実施することはとても意味のあることだと思います。子どもたちが食べる学校給食の移動距離が遠いほどフードマイレージが高くなり、それだけ炭素排出量が増えます。同じ材料が地域の中にあるにも関わらず、外部のものを利用すると地域の農民に大きな影響を与えます、
- ・問題は学校給食で供給をうける学校側が様々な食材料を1箇所から提供してもらえると、注文するときの煩わしさがなくなり、予算運用面も簡単に

なり、調理もしやすいので、ローカルフードやオーガニック給食を避けるようです。

- ・オーガニック給食とローカルフードは環境教育と生物多様性教育でとても重要です。ただ、オーガニックのローカルフードを食べるのに留まらず、児童生徒たちが直接学校の農地での農作業とオーガニック給食、そして関連科目での教育と連携していかなくはなりません。その点、いすみ市での実践されている全量有機栽培米はとても肯定的に評価でき、今後副食材料のオーガニック化を提案します。

2. あなたの地域では、学校給食の有機化と地産・地消化どの程度進んでいるのでしょうか？ 現状と課題をお聞かせください。

- ・早くからオーガニック食材料の給食への供給が大きな成果ですが、地域の食べ物の供給という点では大きな変化はありません。農協が学校給食のかかなりの部分の流通を担当していますが、現状では地域産の農産物の割合を上げるための努力が足りないのが現状です。
- ・地域のローカルフードの流通網を中心に、地域の農民の参加を大きくしていくための改善努力が必要です。

国語版を韓国の方々にも読んでいただきました。



そしてクロツラヘラサギなど移動性水鳥の生息地なので、これらを教材に活用しています。干潟は低生物のモニタリング、研究と生徒を対象にした啓蒙活動をしています。

- ・インチョンの持続可能協議会で関連する内容に関心はありますが、地域で直面する環境問題が多いためそれほど活発な活動は行われていないように思います。
- ・学校では校長によっては興味を持つ場合もあります。しかし、保護者が参加して地域社会とは緊密な関係ができていないように思います。
- ・市役所や市議会で関心を持って有機農産物の給食はもちろん、農村体験を活性化する制度を準備する必要があります。

- ・私の専門分野でないで、正確なデータをお知らせできません。ただ、一部の学校では有機米を利用していると聞いています。また、新聞記事に、インチョン市が2011年に無償給食のための条例を制定したにもかかわらず、7年たった現在も全国で無償給食体制が立ち遅れている地域、という報道がありました。

- ・一部の学校では農村地帯にいたり、農村地帯に隣接しているため、有機農産物を学校給食で使用していると聞いています。ただ、どれだけ活性化しているのか、有機農産物を食べている生徒たちが生産から調理過程にいたるまでどの程度理解しているのか確認する機会がありません。

3. あなたの地域では、環境教育の中でSDGsや生物多様性保全について学習しますか。学習している場合、どのような活動が行われていますか？ 現状と課題をお聞かせください。

- ・スンチョン市の持続可能発展協議会を中心に各分野の活動家、専門家の会議を開催して、2019年に国連の持続可能な発展目標に合わせて、地域のSDGs指数を開発して目標管理を開始しました。
- ・課題は、まだSDGsに興味を持っている人が思ったより多くなく、当面の経済活動よりもより重要な気候変動や環境問題、生物多様性などの問題を知らせる活動が重要で、現在も活動を広げています。
- ・SDGsと直接関連する授業は行っていませんが、生物多様性に関連する授業の一部でSDGsを扱っています。私達の地域の江華島は干潟、水田、

4. いすみ市でこの活動に取り組んでいる人々へメッセージがありましたら、お願いいたします。

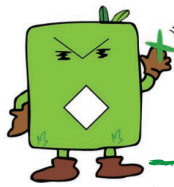
- ・国境は人間が書いた境界線に過ぎず、自然環境には境界がありません。わたしたちはすべてどの地域、どの国の市民/国民でなく地球の生き物です。地球の生き物として生きていく方法を取り戻すため、ともに情報を共有し、肩を組んでいきたいと思えます。
- ・地域の学校はもちろん、市民社会である程度の関心と呼応で有機農業の生産と供給、そして消費まで積極的なか気になるが、有機農業を始める前後の変化を日本はもちろん、隣国の韓国や様々な国の市民社会に知らせることができればいいと思えます。
- ・水田湿地の生態的な機能をすべて理解して、有機農業を積極的に支援できるようにと思えます。

5. その他、自由にご意見をお書き下さい。

- ・数多くの水滴が川になり海に注ぐように、私達の考えも一つの場所に集まれば、水の流れはどんな障害も乗り越え海に注ぐと思えます。遅くとも地道に同じ方向を歩いてみます。
- ・コロナ19流行が終わったあと、有機農業の価値を認識している市民団体、教師、保護者、公務員と地方議員が連帯して交流できればと思います。意味のあるパンフレットを発行して配布した編集委員会の皆さんに感謝の意を表します。



写真はICEBA2018での「第13回日韓田んぼの生きもの調査交流会」の様相。



「いすみの田んぼと里山と生物多様性」を市内の小学校に配布しました。

昨年度の地球環境基金の助成金で作成した「いすみの田んぼと里山と生物多様性」を、2020年5月21日(木)市内小学校に配布して回りました。

市内の小学生を対象とした食・農・環境教育の普及啓発の一環として、いすみ市農林課から教育委員会にお声がけいただくことで、今回の配布が実現しました。

具体的には、市内9つの小学校に対して、

- ・5～6年生児童分、来年度5年生(現4年生)児童分
- ・教職員に1冊ずつ配布
- ・図書室に所蔵一学年児童数相当

合計で約1,500冊を配りました。

配布にあたっては、農林課の鮫田さん、太田さん、学校教育課の高梨さん(昨年度まで、夷隅小の校長先生で、夷隅小での教育ファームの授業をサポートしてくださっていました)、房総野生生物研究所の手塚さん、そして、当NPOの高原、江崎で回りました。

長者小学校では、千葉日報の記者、廣田さんも取材に来てくださいました。

テキスト作りを行ったことで、夷隅小での授業での取り組みが、他の小学校でも広がり始めました。

2020年度、長者小学校ではダンベと呼ばれる魚市場や水産加工業者様で一般的に使われている大型容器を使ったミニ田んぼで、東小学校ではバケツを使ったミニ田んぼで子供たちが稲を育てました。

写真右上：長者小学校でのテキスト配布の様様

写真右中：長者小学校のミニ田んぼで育っている稲

写真右下：東小学校のミニ田んぼ



写真：夷隅小学校5年生の田植え(2019年5月/いすみ市荻原古屋谷の有機水田で) 提供：いすみ市農林課

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



ニュースレター「isumi-style.com」2021年春臨時増刊1号 地球環境基金助成事業活動紹介 生物多様性テキスト編

発行日：2021年3月10日
 発行者：NPO法人いすみライフスタイル研究所
 〒299-4616 千葉県いすみ市岬町長者475
 Tel：0470-62-6730 Fax：0470-62-6731
 E-mail：isumi-style@bz03.plala.or.jp
 発行人：高原和江
 執筆・編集・DTP：江崎 亮

※右：このパンフレットは2020年度地球環境基金助成金の助成を受けて作成しました。
 ※左：いラ研は「SDGs (Sustainable Development Goals-持続可能な開発目標-)」を視野に入れたまちづくりに取り組んでいます。

